

# 持続可能な生態系サービスを提供する『Smart AgreenTech』

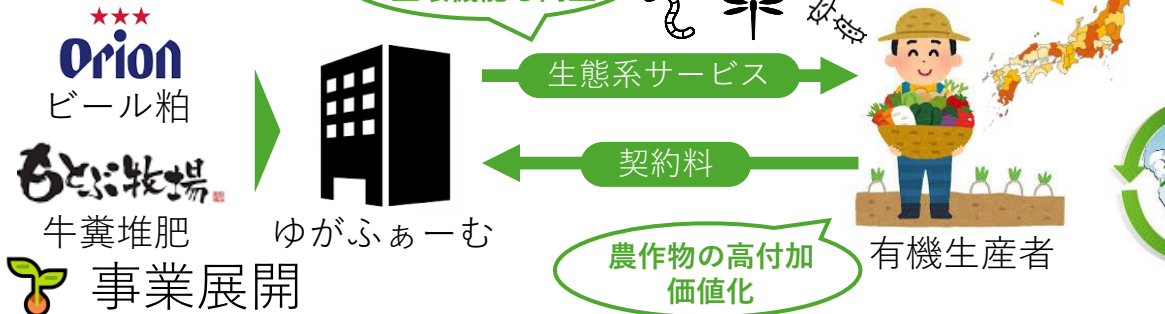


## 背景

- 2020年に内閣府が策定したムーンショット目標5  
⇒2050年までに、未利用の**生物機能等のフル活用**によりムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出
- 土壌微生物は、有機物の分解や養分の循環、土壌構造、作物の生産性に関与し、土壌の健全性を支えている  
⇒微生物の多様性や活性度を適切に制御・管理するような技術は見当たらない（実現できれば**ブルー・オーシャン戦略を実施可能**）



## サービス



- ビジネスモデルを県内で確立し全国のオーガニックビレッジへ展開
- 巨大な環境市場（国内で118兆円）をターゲットとし、将来的には生態系サービスをエコツーリズムといった農業以外の分野にも展開

### フェーズ1 (2026年～)

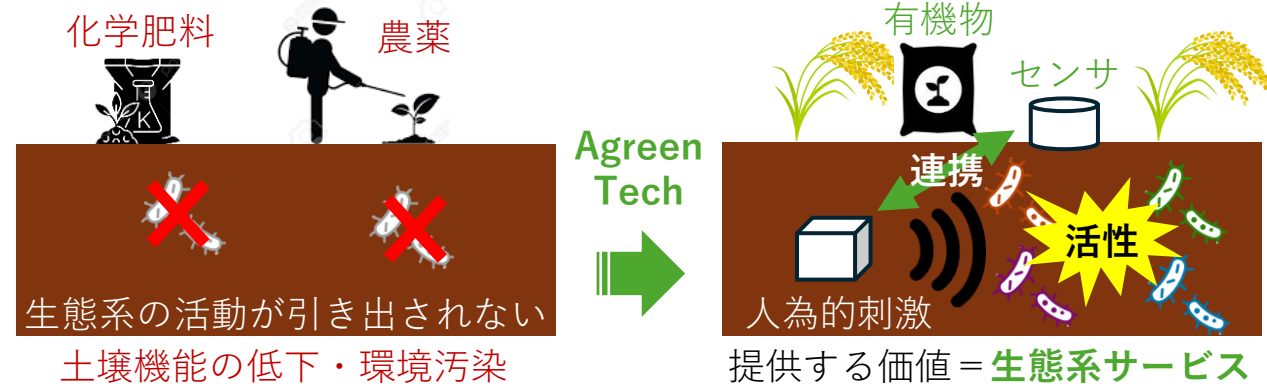
- ☑ 生物協生型農業のマニュアル化
- ☑ 企業と連携した資源有効利用
- ☑ 県内を中心にビジネス展開

### フェーズ2 (2029年～)

- ☑ クラウドプラットフォーム構築
- ☑ 全国のオーガニックビレッジを対象にビジネス展開

## 技術のポイント（土壌環境の制御）

- 土壌に**人為的に刺激を与える事で微生物を活性化**させ土壌機能を回復！
- 土壌の状態を各種センサとAIで判定**して自律的に土壌環境を最適化！



## 初年度収支試算

項目	
契約農家数	10件（県内）
基本料/月	20,000円
4a当たりの利用料/月	1500円

※一筆の耕地面積の平均2.4haを想定

項目	
売上高	1320万円/年
初期導入費用	600万円
人件費	480万円/年
その他経費	120万円/年
<b>純利益</b>	<b>120万円/年</b>

- 一筆当たりの耕地面積を2.4ha（平均値）とした場合、農家は年間132万の出費となるが、環境保全型農業直接支払交付金等を活用する事で年40万以上の支援を受けられる他、高騰している化成肥料費も大幅に削減可能

### フェーズ3 (2032年～)

- ☑ 全国の慣行農家に展開
- ☑ 農福連携による働き手の確保
- ☑ 農業以外の分野へ技術展開

AgreenTech市場を創出して  
農業界のBigTechになる